

大学の国際化と留学生のイメージの日中比較

程 攄懷^{*1}・石井 由理

The Internationalization of Higher Education and the Image for International Students:
A Comparative Analysis between Japan and China

CHENG Shuhuai^{*1}, ISHII Yuri

(Received December 14, 2023)

キーワード：大学の国際化、留学生のイメージ、グローバル化

はじめに

20世紀末からグローバル化現象が急速に進展しており、その影響で、高等教育において大学の国際化が世界的な趨勢となっている (Knight, 2008、秦, 2014)。特に2000年代半ばから各大学世界ランキングが次々と出されており、世界中から大きな注目を集めるといふ大学世界ランキングブームが大学の国際化の展開を加速した (米澤, 2013)。そのような影響を受けて、世界各国が留学生政策をはじめとする大学の国際化戦略を出しており、現在では、大学の国際化は重要な課題となっている。これまでの大学の国際化は留学生の受け入れや英語教育などを中心に大学の国際通用性の向上などが検討されてきた (太田, 2011)。しかし、国際通用性とは何か、何を基準にしているのかという大学の国際化の捉え方について、アメリカスタンダードが当然のように受け入れられることが多く、特に議論される課題ではなかった。大学世界ランキングブームから20年近く経た現在、この状況に変化は生じていないのだろうか。

本稿ではそのような疑問を踏まえて、留学生の受け入れと言語教育という側面から日本と中国における大学の国際化を整理したうえで、大学の国際化の捉え方を検討する。そして、日本では英語を世界共通言語とし、留学生と日本人大学生の教育において英語教育を全力で推進するアメリカスタンダードを採用し、自らその基準に合わせていくことを行っているのに対し、中国では英語からの脱却を図り、留学生教育における中国語教育の強化、そして中国人大学生教育における非通用語の推進などを通して、世界共通語を英語から中国語へ変えようとしており、アメリカスタンダードに合わせていくのではなく、中国スタンダードを拡大しようとしていることを論じる。

また、そのような大学の捉え方の違いは大学生の留学生へのイメージではどのように反映されているのかを検討していきたい。大学の国際化の重要な課題である留学生教育に関して、一般的に、大学の国際化と留学生政策の関連性といった国や大学の視点、または留学生の留学先での異文化適応など、留学生の視点からの研究が多数なされてきたが (太田・工藤・上別府, 2014、福嶋, 2017)、一般大学生の立場から外国人留学生をどのように認識しているのか、またそれが大学の国際化をどのように反映しているのかについては、必ずしも関心が払われてきたとは言えない。そのため、本稿では日本人大学生と中国人大学生それぞれに「留学生のイメージ」についてアンケート調査を実施し、留学生に対する主要なイメージは、国と国の架け橋そして普通の大学生であることが共通しているが、その次に日本では英語が話せる人、中国では中国の文化を広げる人と認識されているという点が異なることを明らかにする。そのアンケート調査結果を踏まえ、大学の国際化は留学生のイメージにある程度反映されているが、留学生のイメージに影響する第一の要素ではないと結論を述べる。

*1 湖南工業大学外国語学院助教 (令和3年度 山口大学東アジア研究科博士課程修了)

1. 大学の国際化

大学の国際化の定義に関しては、「大学の国際化とは、高等教育機関とシステムの目標、教育（学習）、研究、サービス提供など大学の中核的機能に国際的、異文化的、そしてグローバルな特質や局面を統合する多面的かつ多角的なプロセスであるとしている」（Knight, 2008: vi）のように、大学の国際化はグローバル化への対応であるという観点に定着しつつある。だが、グローバル化現象は世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する一方、不平等を拡大するという側面も持っている。大野（2000: iii）はグローバル化には「中心国がすでに優位に立つ分野に自国で設定したルールで他国を参加させ、その優位性を拡大再生産という側面があることも否定できない」と述べている。その反応である大学の国際化も同様にその側面を持っている。江淵（1997）は、日本語および英語の「国際化」の概念を比較分析し、「自動詞としての国際化」と「他動詞としての国際化」を提唱している。江淵は、自動詞としての「国際化」が「国際的なものになること、世界に通用するようになること」という定義を引き、自らが国際社会に仲間入りすること、国際的に通用する存在になることを意味する。それに対して、他動詞としての「国際化」は他国を既定のルールに参加させることを意味し、自動詞としての「国際化」と対立していると主張している。

そうであれば、同じ「大学の国際化」という言葉が使われているとはいえ、国によってその大学の国際化の内容は異なってくる可能性がある。つまり、その国は自ら変革して既存のスタンダードに合わせようか、自国のスタンダードを他国に適用させるか、という大学の国際化の捉え方によって、大学の国際化の中身はまったく異質のものになる可能性がある。

これらの議論を踏まえて、留学生の受け入れと言語教育という二つの側面から、日本と中国の大学の国際化の捉え方を検討してみる。

1-1 日本の大学の国際化

1-1-1 英語教育強化の留学生政策へ

1983年に「二世紀の留学生政策に関する提言（留学生10万人計画）」が中曽根元首相の提唱によって実施され、2000年までに留学生を10万人まで受け入れるという目標が掲げられた。「留学生10万人計画」においては、留学生の受け入れは日本が果たすべき国際義務であり、留学生の受け入れを通して、「国際理解、国際協調の精神の醸成、推進」また開発途上国のための人材育成、および日本と諸外国の友好関係の構築を図ることを目標としている。この「留学生10万人計画」は、「『世界の中の日本』の『果たすべき役割』としての『対外援助』の理念を最も強調する立場に立った」（江淵, 2007: 128）政策であると江淵が述べているように、援助型の留学生受け入れ政策であった。

2008年に日本政府は「留学生30万人計画」を発表した。その趣旨は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する『グローバル戦略』を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく」（文部科学省, 2008: 1）となっており、知的国際貢献という援助志向について最後に言及されているものの、主要な目的は、グローバル戦略の展開の促進と優秀な人材の受け入れであることがわかる。また、同計画では「卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学等はもとより産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する」（文部科学省, 2008: 3）と一層明確に留学生の獲得の方針を示した。

また、「留学生を引きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって学位取得が可能となるなど大学等のグローバル化と大学等の受入れ体制の整備について支援を重点化して推進する」（文部科学省, 2008: 2）と留学生の獲得において英語の重要性が講じられ、英語コースの開設が推進されてきている。その推進状況は後述する。

英語コースを増設し、英語が話せる留学生を受け入れ、そしてその留学生たちを日本に残らせて、日本をより英語が通じる「開かれた国」にすることが「留学生30万人計画」の狙いの一つであろう。つまり、英語力を持つ留学生を受け入れることは「開かれた」という国際通用性の向上を実現する一環である。

1-1-2 英語教育の推進

グローバル社会への変化に対応するために、小渕恵三元首相は各界有識者からなる「21世紀日本の構想」懇談会を設置し、「新しい世紀の日本のあるべき姿」について議論を求めた（小渕，2000）。懇談会の最終報告書の「第1章 日本のフロンティアは日本の中にある（総論）」において、グローバル化と情報化が急速に進行する中では、情報を入力し、理解し、意思を明確に表明できる「世界へアクセスする能力」「世界と対話できる能力」を備えることが重要であることを示し、「国際共通語としての英語」の「実用能力を日本人が身につけることが不可欠である」（p.20）とし、「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」といった具体的な到達目標を設定する必要がある（p.20）、また「長期的には英語を第二公用語とすることも視野に入ってくるが、国民的論議を必要とする。まずは、英語を国民の実用語とするために全力を尽くさなければならない」（p.20）というように、「英語を第二公用語とする」とまで言及し、日本社会における英語の普及を提言した（「21世紀日本の構想」懇談会，2000）。

2002年に文部科学省は「『英語が使える日本人』育成のための戦略構想」を出し、小中高、そして大学における英語教育の目標を設定し、「聞く」「話す」などコミュニケーション実用能力を重視した英語教育の改革方針を出した（文部科学省，2002）。その後、この構想に基づいて作られた2003年の「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」では、英語を21世紀の国際共通語として位置づけており、より具体的な英語推進策を出し、「21世紀日本の構想」で求められる「英語を国民の実用語とする」という目標の実現を実施に移した（文部科学省，2003）。

この行動計画では大学における英語教育の推進と改革に関して、専門分野に必要な英語力や国際社会で活躍する人材等に求められる英語力、つまり大学を卒業したら仕事で英語が使える人材育成という目標が設定され、「特色ある大学教育支援プログラム」の推進および英語による留学生コースへの日本人の参加の促進という2つの施策が講じられている。

「特色ある大学教育支援プログラム」とは、文部科学省が行う、教育の質向上に向けた大学教育改革プロジェクトである「大学教育の充実—Good Practice—」の一環として展開された、特色ある優れた取組を選んでサポートするプログラムである。「特色ある大学教育支援プログラム」は2003年から2007年までの5年間で13件の英語教育推進または改革プログラムを採択した。また、同プロジェクトでは「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」のほか、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」が実施されている。「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」では「仕事で英語が使える日本人の育成」という項目が設けられ、2004年に13件、2005年に11件のプログラムが採択され、医学人材、エンジニア、専門職業人、ビジネスパーソンなどの育成をめぐる専門性の高い英語教育が推進されている。その後、2008年から、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」と「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」は「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」へ統合して実施されるようになった。

一方、企業の海外進出や多国籍化など経済のグローバル化によって、経済の国際競争が激しくなり、そうした国際競争で活躍できる人材の育成が産業界から大学へ要請されるようになった。2009年に出された「産学人材育成パートナーシップ 今後の取り組みの方向性について」では、「グローバルな視点による人材育成」がひとつの課題として取り上げられている。そこでは日本人の英語力は世界的に見て低水準にあることに加え、20代の出国率が低下しているといった問題が指摘され、問題解決のために社会のニーズに合った「グローバル人材」を産学連携して育成することを大学・企業に求めている。

2010年4月に産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会の報告書が提出された直後に文部科学省内に「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」が設置され、2012年に文部科学省により「グローバル人材育成推進事業」（2014年度より「スーパーグローバル大学等事等」に再編された）が出され、2016年までに42大学に教育体制整備の支援が行われた。この事業では、グローバル人材としての要素を明確に以下の3つに示した。

- ①語学力・コミュニケーション能力
- ②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- ③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

その中の①語学力・コミュニケーション能力の育成に対して、英語力の不足と低出国率の改善のための改革が重要な取り組みとして行われている。たとえば、全学推進型として採択されたお茶の水女子大学の取り組み実績では、「グローバル人材として求められる能力の育成」において、英語で教える専門科目の授業シ

リーズの拡大、一部英語による専門教育の導入、短期語学研修の拡大、英語によるサマープログラムの実施が重点的に行われている（日本学術振興会，2018）。また、特色型タイプとして採択された山口大学では、工学部および理工学研究科・創成科学研究科において学部2～4年生に向けて、海外で活躍することを想定し、ビジネス e-mail ライティング、取引の場面を設定したプレゼンテーションなど語学教育のための「テクニカルコミュニケーション科目群」を開発することや、専門科目教材を英語化し、バイリンガルで講義を提供できる環境を整備することなどの取り組みが行われた（日本学術振興会，2018）。

また、2000年代半ばから日本政府は大学の国際化を推進する方針を取り、大学の国際化の推進によって大学の国際競争力を向上させようとしているなか、留学生の受け入れやそのための英語プログラムの増設が重要な取り組みとして推進されてきている。「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」では、国際的な質の高い人材拠点の形成のため、それぞれ学部・研究科で1コース以上の英語による学位コースの新設を条件に、国際的競争力のある13の大学が採択され、英語で学位取得が可能なコースを学部レベルで33コース、大学院レベルで124コース、順次開設する目標が掲げられた。この事業は2013年に廃止されたが、その成果として、当初目標値の157コースを上回り、179コースが新設され、英語コースに5234名（うち日本人学生1604名）が在籍しているなどが挙げられる（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会，2015）。「スーパーグローバル大学創成支援事業」では、英語による授業、英語のみで学位が取れるコースなど英語教育がさらに推進されるようになった。事業のフォローアップ結果をみれば、採択された37大学において、2018年までに英語による授業科目数合計43871科目が開設されており、すべての授業科目数の15.2%を占めている。また、英語のみで卒業できるコースが959コースとなっており、38480名の大学生が在籍している（スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会，2019）。

これらの政策の下で、直接支援対象大学だけでなく、全国的に大学の英語化が進んでいる。日本学生支援機構の調査によれば、自然・人文・社会科学の68の分野で、英語のみで学位が取れるコースは1566コースに及んでいる（日本学生支援機構，2021）。また、2019年に発表された文部科学省の調査によれば、英語による授業がある学部は309大学、英語による授業がある研究科は222大学、英語による授業のみで卒業あるいは修了できる大学は、65学部と233研究科となっている（文部科学省2019）。

以上のように、英語の重要性が高まっているなか、日本は一貫して英語が国際共通語であるという認識を前提として、「国際共通語としての英語」を推進してきており、さらに強化する傾向がある。

留学生の受け入れと言語教育をまとめて言えば、日本は自ら変革し、既定のアメリカを中心とするスタンダードへ合わせていく自動詞の国際化として大学の国際化を捉えているのである。

1-2 中国の大学の国際化

1-2-1 中国語重視の留学生政策

2010年9月に、留学生の受け入れ事業の持続発展を推進し、中国の教育国際化水準を向上させるために、教育部は「留学中国計画」を正式に発表した。その目標は2020年までに50万人（そのうち15万人が正規生）の留学生を受け入れ、アジア最大の留学生受け入れ国となること、そして中国の事情に詳しい、中国に友好的な知華・親華派、質の高い留学生卒業生を多く育成し、「留学中国」（中国へ留学する）というブランドをつくることである。また、「留学中国計画表」が出され、「留学生の総人数」、「学歴生の人数」、「政府奨学金対象人数」、「留学生教育モデル基地」、「中国語で教授するブランド専攻」、「英語で教授するブランド授業」の6つの面で年度ごとの具体的な成長目標が掲げられている。その中で、「英語で教授するブランド授業」を3年ごとに50授業増加し、2020年までに300授業まで増加するのに対して、「中国語で教授するブランド専攻」を毎年50専攻増加し、2020年までに1000専攻まで増加することが求められており、留学生教育において英語より中国語の重要性が強調されている。また実際の留学生教育においても、中国語が入学条件と卒業条件となっており、専門知識を学ぶ前に一年間の中国語学習が課されているなど徹底した中国語教育が行われている（程，2021）。

一方、教育部は「一帯一路」構想の方針に基き、2016年に「一帯一路を共に建設する教育行動」を策定し、教育分野での施策を出した。その中では、「シルクロード」中国政府奨学金を設立し、シルクロード留学推進計画を実施することが講じられている。沿線国家から留学生を受け入れ、沿線国家のために人材を育成する一方、政策、インフラ、貿易、資金などの面での交流に必要とされる専門知識を持つ人材を育成し、

一帯一路構想の実現がサポートされる。また、中国の企業の海外進出のために、留学生を受け入れ、中国の言語、法律、文化、経済など様々な面での知識を持つ中国通に育成することが強調されている(教育部, 2019)。

このように、大学の国際化の重要な一環である留学生教育において、政府は英語のかわりに中国語を重視しており、留学生に中国の知識を学ばせ、そして国に帰らせることによって、中国語や中国の基準を海外へ拡大していくことを図っている。

1-2-2 英語教育から中国語そして非通用語教育へ

中国人大学生教育においては、2000年代から2010年代初まで、英語教育を推進していたが、2010年代半ばからは「一帯一路」構想に応じて英語教育から非通用語教育へ転換し、英語への依存を減らそうとしている。2001年に中国がWTOに加盟することによって、国際貿易に必要な人材育成が大学の課題となった。同年に教育部が「大学の学部における教学の強化および教学の質の向上に関する若干の意見」、2005年に「大学の学部教育の更なる強化に関する若干の意見」、2007年に「大学の学部教育の改革の更なる深化と教育の質の全面的な向上に関する若干の意見」など一連の政策を出し、大学の英語教育の改革を推進し、バイリンガル授業の開設を奨励し、大学生の専門英語能力を向上させることなどを講じ、大学に英語教育の推進と改革を求め、英語教育を推進していた。

しかし、2016年「一帯一路を共に建設する教育行動」が教育部によって発表されたことにより、以下に示すように、これまで行われてきた英語教育の推進が、中国語教育の海外推進とともに沿線国家の言語(非通用語、国連が指定した共通語以外の言語のことを指す)教育の推進へ転換している。

沿線国家の言語が相互に通じることを促進する。言語が相互に通じるための協力体制を構築し、言語が相互に通じるためのカリキュラムを共同で開発し、沿線国家の言語カリキュラムを各国の学校教育システムに取り入れることを促進する。政府間の言語学習プロジェクトを拡大し、ハイレベルな言語人材を共同育成する。外国語大学の人材育成の優勢を生かし、基礎教育における多言語教師の育成および外国語教育事業を推進する。言語学習を目的とする国費留学生の派遣人数を増加し、沿線各国が中国の大学とのコラボレーションを通してその国の言語専攻を開設することを提唱する。さらに多くの社会の力を呼びかけ、孔子学院と孔子学堂の建設を支持し、中国語教師と中国語教育ボランティアの育成を強化し、沿線国家での中国語学習のニーズを全力で満たす。

(教育部, 2016、筆者訳)

上記によって、これまで重視していなかった非通用言語教育に、より多くの教育資源を配分する政策が進められるようになった。中国国内の大学において、国交関係を結んでいるすべての国の公用語をカバーできる言語教育を実施し、非通用言語人材の育成、関係国家・地域を研究するシンクタンクの拡充を通して、中国の経済社会の発展、特に対外開放の需要を満たすという目標を設定している(教育部, 2015)。

この政策を受け、北京外国語大学は2011年から2016年までに、ベンガル語、カザフ語、ウズベク語など34種類の専攻を増設し、計84種類、その中、76種類が非通用言語専攻として開設されている。また、2020年までに100種類までに増加する目標が掲げられている(北京外国語大学, 2017)。上海外国語大学では、「非通用言語ハイレベル人材育成基地」を設置し、非通用言語を活用するハイレベルの翻訳・通訳人材の育成及び非通用言語を自由に応用でき、情報技術や法律、金融などの専門知識も有する複合的人材の育成を目標としている一方、在学中の学生の言語教育強化に加え、新しい非通用言語専攻の設立にも力を入れ、2015年以降ラテン語、ウルドゥー語、ウズベク語などの専攻を増設している。

一方、中国人大学生教育以外に、上記の政策で言及されている中国語の海外推進にも力を入れている。中国への理解を深める一環として中国語教育の海外推進事業「漢語橋工程」が開始された。「漢語橋工程」とは世界に中国語を広め、世界各国の中国に対する理解と友情を深め、世界における中国の影響力を拡大することを目的とし、孔子学院の設立、中国語教材の開発、海外向けの中国語教師の養成、中国語能力試験の開発などの活動を展開するプロジェクトである。その中では、海外の中国語教授機関としての孔子学院の設置とその普及が中心的施策となっている。

また、2016年に出された「全国教育事業「十三五」計画」(2016-2020年)では孔子学院の役割として、従来の相互理解や文化交流のほか、中国語の国際的な地位を向上させるという国際社会におけ

る中国語の重要性の向上が加えられるようになった。さらに、孔子学院のような中国語の教育機関の設立以外に、世界各国が中国語教育を自国の国民教育システムに取り入れることが支援され、中国語の更なる普及が図られており、70以上の国が中国語教育を国民教育システムに取り入れている（教育部、2021）。

現在では中国は英語教育の重要性を弱め、中国語の海外推進そして非通用語教育を重視し、一帯一路国家との相互理解を促進するとともに中国語の国際通用性を高めようとしている。

以上のことをまとめて言えば、中国は大学の国際化を自分の基準に他国を参加させようとする他動詞の国際化として捉えていると言えよう。

2. 留学生のイメージ

以上で検討してきた日本と中国の大学の国際化の捉え方が、それぞれの国の大学生にどのような影響を与えているのかを探るために、日本と中国の大学生に質問用紙により、留学生へのイメージについて、アンケート調査を行った。

アンケート調査は「世界舞台で輝く人」「自国で輝く人」「日本で輝く人」「日本とその国の架け橋」「日本の文化を世界に広げる人」「その国の文化を広げる人」「英語がしゃべれる人」「普通の大学生」「その他」という9つの質問項目を設け、2023年7月に国立大学教育学部の様々な専門をもつ60人の日本人大学生、2018年11月に多様な専攻に属する1200人の中国人大学生を対象にアンケート調査を行った。いずれの調査も山口大学の人一般研究審査委員会によって承認されており、それぞれの回収率は100%（60枚）、69.1%（829枚）である。

2-1 日本人大学生の留学生イメージ

日本人大学生の留学生イメージについては、もっとも多かった回答は「日本とその国の架け橋」であり、半分以上の人は留学生が日本とその国の友好関係を作るパイプ役として見ている。この点から見れば、今まで長期間で行われてきた援助型や友好交流型の留学生政策の影響が強いことがわかる。

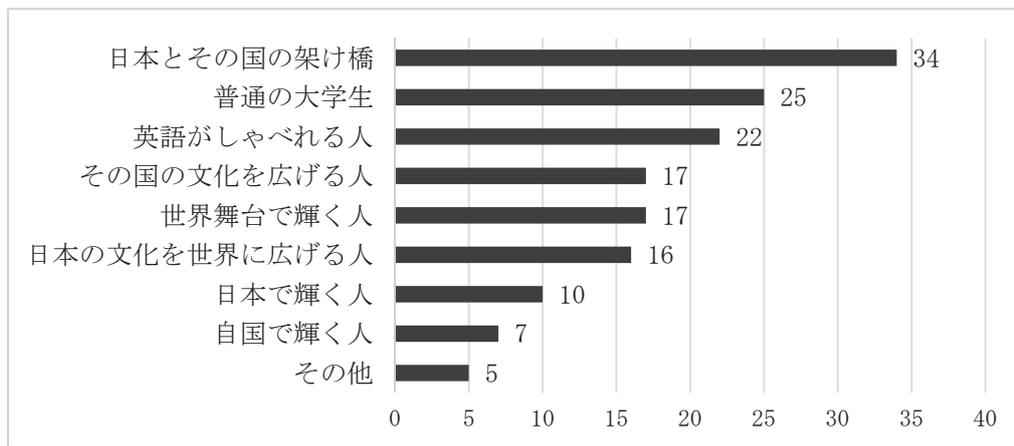
次に多い回答は「普通の大学生」である。特に留学生と交流したことのある人はこの項目を選択している。大学の国際化が進むにつれ、留学生を増加させるために、留学生の入学条件がゆるくなっているなど留学生の質の低下がしばしば論じられるようになってきている（たとえば森下、2019）。また私費留学生や交換留学生の増加に見られるように、かつてのような国の発展を背負って留学先で先端知識を学ぶ使命を持つ国費留学時代と異なり、近年の留学生は自分自身の成長のために留学することが多く、一般の大学生とほとんど変わらない目的を持っている。さらに、日本人学生と留学生との交流機会が増えていることによって、留学生の生活や勉強などの日常的な一面が見られるようになってきているため、留学生のイメージが特別な存在から自分同様の一般的な学生になってきていると考えられる。

続いての3位は「英語がしゃべれる人」である。これまでの大学の国際化では、英語教育の推進は重要な課題となっており、英語環境を整えることが大学の国際化の目標の一つであることからみれば、英語は留学生そして国際化と緊密に関連しており、国際交流で使われる世界共通語であるという認識をもっているであろう。

「その他」を除いて最も少かったのは「自国で輝く人」である。留学生が学業を終えた後に自国に帰って貢献するということが想定されていないのである。また「日本の文化を世界に広げる人」も2割くらいしかなかった。留学生が帰国して、日本で習った知識や文化を発信していくことは期待されていない。

一方、「日本で輝く人」という回答は2割弱（10人）で、2番目に少なかった。留学生政策方針が援助型から人材獲得型へ転換して以来、日本政府が留学生を日本に留めようとし、特に力を入れている「人材確保」という方針は、大学生の認識には反映されていなかった。しかし、「世界舞台で輝く人」という回答は3割近く（17人）あり、比較的多かった。留学生は出身国や日本など一つの国に留まらず、世界の舞台で活躍するという国を超えたグローバルな視点で見られている。

「その他」では、「理由があって日本や別の国に渡っている人」、「日本で何かを学びたいと考えている人」、「他国で生活する勇気と努力を持つカッコいい人」、「探求心があり、そのために行動ができる人」などの回答があった。いずれも留学生の個人の成長や性質など個人レベルの視点からの見方であり、国の発展や大学の国際化の推進など国レベルあるいは大学レベルの視点は入っていなかった。



出典：アンケート調査より、筆者作成

図1 日本人大学生の留学生イメージ

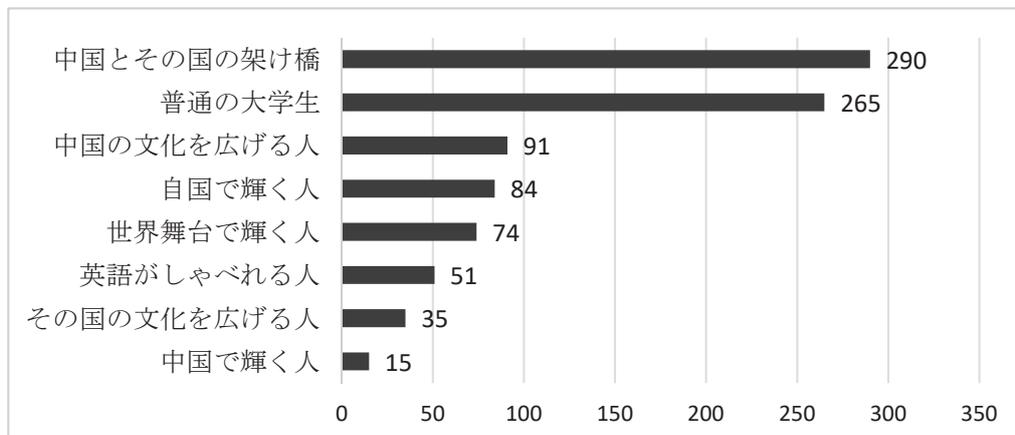
2-2 中国人大学生の留学生イメージ

中国の大学生の留学生イメージについては、もっとも多かったのは「中国とその国の架け橋」であり、35%（290人）の人がこの回答を選んだ。中国ではこれまでの留学生政策は外交戦略として実施されてきており、そして大学の国際化の方針でも、周辺国家から留学生を受け入れ、その国のために人材育成をすることにより、仲間を作ろうとしている。留学生に対して基本的に外からの客として考えられることが多く、留学生の受け入れは両国の友好関係を作ることにつながると大学生にも見られている。

次に多かったのは「普通の大学生」であり、全体の32%（265人）を占めている。その理由は日本と同じように、大学の国際化の進展に伴う留学の一般化により、留学生は自己実現をするために留学していることがほとんどであり、普通の大学生と変わらないと認識されているようである。

続いては「中国の文化を広げる人」で、11%（91人）である。それに対して、「その国の文化を広げる人」という回答が4.2%（35人）、下から2位となっている。他国の文化を輸入することより、中国の文化を輸出したいという希望が比較的に強いのである。また、留学生が活躍する舞台については、「自国」、「世界」、「中国」という順番となっている。あわせて考えてみれば、中国に残ってその国の文化を広げるのではなく、出身国に帰るまたは世界の舞台に立ち、中国の文化を広げるということを大学生も期待しており、この点において政府の方針と一致している。

一方で、「英語がしゃべれる人」という回答は51人、6%しかなかった。中国では留学生に向けて充実した中国語教育が設けられており、中国語能力は入学と卒業の必須条件となっている点などから見れば、留学生と英語の関連は日本ほど強くない。また、中国では大学の国際化は英語化ではなく、中国語を世界共通語にして他国の中国語化を目標としているため、そのような捉え方が大学生の意識でも反映されていると言えよう。



出典：アンケート調査より、筆者作成。

図2 中国人大学生の留学生イメージ

おわりに

大学の国際化は依然として大学の重要な課題であり、多くの課題が残っているなか、本稿では大学の国際化の捉え方について、自動詞としての国際化と他動詞としての国際化という枠組みを用い、日本と中国の大学の国際化を検討した。日本は既定のアメリカを中心とするグローバルスタンダードに向けて、英語を進めるなど自ら変革してそのスタンダードに合わせるという自動詞としての国際化を行っている。それに対して、中国は英語などの役割を弱め、周辺にある国に中国語や自分のスタンダードを推進し、それを共通の基準にしようとするという他動詞としての国際化を行っている。

日本と中国の大学の国際化の捉え方の違いは一定の程度、留学生のイメージに反映されている。日本では36%の人が回答した3位の「英語がしゃべれる人」は中国では5.6%しか占めなかった。つまり、日本は大学の国際化において英語を国際通用語として捉えている中、日本での留学生は93%がアジアの諸国から来ており（日本学生支援機構, 2023）、英語を話さない人も少なくないと考えられるという現実にもかかわらず、留学生を英語話者として見ているという現実とイメージのずれがある。これは英語使用の促進を大学の国際化と捉える政府の考え方同様、英語社会への参加という国際通用性を高める自動詞としての大学の国際化志向が反映されている。一方、中国の大学生がそのようなイメージを持っていないのは、留学生教育において中国語が使われており、中国語の重要性が強調されてきているからであろう。また、中国の大学生の回答では、留学生を中国の文化を宣伝する人として認識しているものが3位となり、中国語を習った留学生を通しての海外発信が期待され、中国政府による他動詞としての大学の国際化志向が反映されている。

このような違いがある一方で、今回のアンケート調査の結果の一番の特徴は、日本でも中国でも最多の回答は「国と国の架け橋」、二番目は「普通の大学生」であった。国による大学の国際化の捉え方が異なるにもかかわらず、留学生に対するこれら二つの主たるイメージはどちらの調査でも一致している。両方のイメージを合わせれば、現代は、普通の大学生が留学生として外国で学び、国と国の架け橋になれる時代だと考えられているということである。

付記

本論文の内容は、山口大学大学院東アジア研究科の博士論文をさらに発展させたものである。

参考文献・URL

程攄懷：「中国の留学生教育にみる国際交流の消極性」, 東アジア研究 19 号, 67-82, 2021.

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会：「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 事後評価結果の総括」, 2015.

https://www.jsps.go.jp/j-okusaika/data/jigo_hyoka/hyoka_kekka/h21/h26_jigohyoukakekka_all.pdf
(2021年10月28日閲覧)

江淵一公：大学国際化の研究, 玉川大学出版部, 2007.

福嶋美佐子：「『才能にめぐるグローバル競争』時代における日本の留学生政策」, 公共政策志林(5):165-179, 2017.

秦由美子：「グローバリゼーションの時代における日本の大学の国際化」, 広島大学高等教育開発センター大学論集(46):55-71, 2014.

Knight, Jane: *Higher Education in Turmoil: The Changing World of Internationalization*, SENSE PUBLISHERS, 2008.

教育部：「統籌推進世界一流大学和一流学科建設総体方案」, 2015.

http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/moe_1777/moe_1778/201511/t20151105_217823.html
(2023年12月5日閲覧)

教育部：「教育部關於印發『推進共建“一帶一路”教育行動』的通知」, 2016.

http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/s7068/201608/t20160811_274679.html (2021年10月28日閲覧)

教育部：「為沿線国家培养技術技能人才，助力中国企業『走出去』——服務『一帶一路』教育在行動」，2019
http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s5147/201904/t20190425_379436.html (2023年12月5日閲覧)

教育部：「70多个国家将中文納入国民教育体系 外国正在學習中文的人数超2000万」，2021.
http://www.moe.gov.cn/fbh/live/2021/53486/mtbd/202106/t20210602_535196.html (2021年9月19日閲覧)

文部科学省：「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」2002
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm (2021年10月28日閲覧)

文部科学省：「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」，2003
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf
(2021年10月30日閲覧)

文部科学省：「『留学生30万人計画』骨子」，2008.
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_001.pdf
(2021年10月1日閲覧)

文部科学省：「令和元年度科学技術人材育成費補助事業『世界で活躍できる研究者戦略育成事業』、『世界で活躍できる研究者育成プログラム総合支援事業』の選定機関の決定について」，2019.
https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/sekaidekatsuyaku/1422222.htm (2021年10月21日閲覧)

森下泰至：「日本政府による招聘留学生の質は低下しているのか？」，2019.
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jids/28/2/28_123/_pdf (2023年12月5日閲覧)

日本学術振興会：「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援実績の概要」，2018
https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/jigo_hyoka/hyoka_kekka/h29/h29_gaiyou_a04.Pdf
(2021年10月3日閲覧)

日本学生支援機構：2019（令和元）年度日本人学生留学状況調査結果，2021.

日本学生支援機構：「2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査結果」，2023.
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2023/03/date2022z.pdf (2023年12月5日閲覧)

小淵恵三：「小淵内閣総理大臣の施政方針演説」，2000.
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/147/1473200.pdf (2023年12月5日閲覧)

大野健一：途上国のグローバル化，東洋経済新報社，2000.

太田浩：「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」，メディア教育研究 Vo1.8 No. 1, S1-S12, 2011.

太田浩・工藤和宏・上別府隆男：「日本の大学国際化と留学生政策の展開」，日本私立大学協会附置私学高等教育研究所，私学高等教育研究叢書：日韓大学国際化と留学生政策の展開，2014.
https://www.shidaikyo.or.jp/riihe/book/pdf/2014_p01.pdf (2023年12月5日閲覧)

北京外国語大学：「服務“一帶一路”倡議，打造国家戰略亟需人才——北京外国語大学非通用語人材培養模式綜述」，2017. <https://news.bfsu.edu.cn/article/264527/cate/5> (2021年9月17日アクセス閲覧)

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会：スーパーグローバル大学創成支援事業令和元年度フォローアップ結果，独立行政法人日本学術振興会，2019.

米澤彰純：「日本の『世界水準大学』政策の行方」，フィリップG.アルトバック・ホルヘ・バルラン（編），米澤彰純（監訳），新興国家の世界水準大学戦略，東信堂，2013.